第７回定時株主総会招集ご通知に関してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

サントリー食品インターナショナル株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（http://www.suntory.co.jp/softdrink/ir/stock/meeting.html）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連　結　注　記　表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は93社で、主要な会社はサントリーフーズ㈱、サントリープロダクツ㈱、サントリービバレッジサービス㈱、㈱ジャパンビバレッジホールディングス、Orangina Schweppes Holding B.V.、Lucozade Ribena Suntory Limited、Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.、Cerebos Pacific Limited、FRUCOR BEVERAGES LIMITED、Pepsi Bottling Ventures LLCです。

なお、株式の新規取得等により㈱ジャパンビバレッジホールディングス他16社を当連結会計年度において連結の範囲に含めています。また、サントリープロダクツ㈱、サントリー食品工業㈱及び日本ペプシコーラ製造㈱の合併等により、９社を連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社は㈱九州サンベンドです。

非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。持分法適用の関連会社は７社で、主要な会社はTIPCO F&B CO., LTD.です。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱九州サンベンド他）及び関連会社（関東フーズサービス㈱他）は連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しています。

４．会社処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	主として移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

たな卸資産　　主として総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	５～50年
機械装置及び運搬具	２～17年
工具、器具及び備品	２～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としています。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

主として20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。

(8) 繰延資産の償却方法及び償却期間

株式交付費は株式交付のときから３年、開業費は５年の期間で均等償却しています。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　2012年（平成24年）５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　2015年（平成27年）３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が826百万円増加し、退職給付に係る負債が4,361百万円減少し、利益剰余金が3,326百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

（表示方法の変更）

１．貸借対照表関係

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」（前連結会計年度2,560百万円）については、資産の総額の100分の１を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

２．損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」（前連結会計年度130百万円）については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

（連結貸借対照表）

１．担保資産

担保に供している資産

建物及び構築物	1,368百万円
土地	4,768百万円
計	6,136百万円

上記に対応する債務

長期借入金（注）	250百万円

（注）１年内返済予定の長期借入金です。

２．有形固定資産の減価償却累計額　387,473百万円

（連結損益計算書）

１．持分法による投資損失

主なものはインドネシアにおいて、持分法適用関連会社に係るのれん相当額について、5,779百万円減損損失を計上したことによるものです。

２．段階取得に係る差益

㈱ジャパンビバレッジホールディングスの株式の段階取得に伴い発生したものです。

３．減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
遊休資産（国際）	インドネシア他	機械装置及び運搬具他
事業用資産（国際）	インドネシア他	のれん他
遊休資産（国内）	東京都中央区他	機械装置及び運搬具他

当社グループは、投資の意思決定単位である事業別に資産のグルーピングを行いました。なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行いました。

その結果、遊休資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、また、一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,326百万円）に計上しています。その内訳は、のれん等の無形固定資産9,513百万円、機械装置及び運搬具2,513百万円、その他299百万円です。資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として処分見込価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.7%～16.5%で割り引いて算定しています。

（連結株主資本等変動計算書）

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数　　普通株式　309,000,000株

２．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年３月27日定時株主総会	普通株式	9,579	31.00	2014年12月31日	2015年３月30日
2015年８月６日取締役会	普通株式	10,197	33.00	2015年６月30日	2015年９月３日

３．基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年３月30日定時株主総会	普通株式	10,815	35.00	2015年12月31日	2016年３月31日

（金融商品）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、手許資金については安全性の高い金融資産にて運用しており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針です。また、資金調達に関しては、短期の資金需要に対しては金融機関からの借入やコマーシャルペーパーにより、長期の資金需要に対しては金融機関からの借入、社債発行等によって市場の状況等を勘案したうえで調達しています。

また、当社の国内連結子会社は、当社が実施しているグループ会社貸付金制度を通じた必要資金の調達又は手元資金の預入を実施しています。

海外連結子会社においては、手許資金については安全性の高い金融資産にて運用しており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針です。資金調達については、当社又は金融機関からの借入によって市場の状況等を勘案し調達する方針です。

また、受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、取引先別のモニタリングによりリスク低減を図っています。投資有価証券は、主に関係会社及び取引先企業の株式であり、公正な評価額の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。支払手形及び買掛金等に係る流動性リスクに対しては、財務担当部署が適時に資金計画に基づく資金管理を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引及び通貨オプション取引を、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を、原材料の価格の変動リスクをヘッジするために商品価格スワップ取引を行っていますが、これらのデリバティブ取引は、当社の運用基準に従い、実需に伴う取引を行い、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

２．金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注２）参照）。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
資産			
（１）現金及び預金	97,746	97,746	－
（２）受取手形及び売掛金	156,918	156,918	－
（３）投資有価証券	4,847	4,847	－
資産計	259,513	259,513	－
負債			
（１）支払手形及び買掛金	119,831	119,831	－
（２）電子記録債務	13,619	13,619	－
（３）短期借入金	113,649	114,042	393
（４）未払消費税等	6,471	6,471	－
（５）未払法人税等	13,138	13,138	－
（６）未払金	87,508	87,508	－
（７）未払費用	47,661	47,661	－
（８）社債	40,000	40,659	659
（９）長期借入金	258,743	262,123	3,379
負債計	700,625	705,058	4,432
デリバティブ取引（※１）	396	396	－

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で表示しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（３）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

（１）支払手形及び買掛金、（２）電子記録債務、（３）短期借入金、（４）未払消費税等、

（５）未払法人税等、（６）未払金、（７）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、（３）短期借入金のうち１年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

（８）社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

（９）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は当該債務の時価に含めて記載しています。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	
非上場株式（関係会社株式）	4,337
非上場株式（その他有価証券）	743

（※）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産（３）投資有価証券」には含めていません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額　1,888円33銭

２．１株当たり当期純利益　137円42銭

「（会計方針の変更）（退職給付に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額は10円77銭増加しています。また、１株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

〔企業結合の概要〕

１．被取得企業の名称及び事業の内容、取得するブランドの内容

(1) 会社の名称　　㈱ジャパンビバレッジホールディングス
　　事業内容　　グループ全体の経営戦略の策定・推進、自動販売機による各種食品飲料の販売
(2) 会社の名称　　ジェイティエースター㈱
　　事業内容　　自動販売機による各種食品飲料の販売
(3) 会社の名称　　㈱ジャパンビバレッジエコロジー
　　事業内容　　飲料容器の再生処理、加工品の販売
(4) ブランドの内容　　「Roots」及び「桃の天然水」ブランド

２．相手先の名称

日本たばこ産業㈱

３．企業結合を行った主な理由

㈱ジャパンビバレッジホールディングス及びその子会社は自動販売機、給茶機、コーヒーサーバーを始めとする多種多様なラインナップを活用し、独立系のオペレーターとしては、業界トップのポジションを築いています。

ジェイティエースター㈱はその子会社である㈱オリエンタル商事とともに、千葉県、茨城県、栃木県を中心に強固な事業基盤を有する有力自動販売機オペレーターです。

４．企業結合日

2015年７月31日

５．企業結合の法的形式

現金を対価とした飲料自動販売機オペレーター事業会社株式及び飲料ブランドの取得です。

６．結合後企業の名称

変更ありません。

７．取得した議決権比率

(1) ㈱ジャパンビバレッジホールディングス

①　企業結合直前の議決権比率	（注１）	12.0%
②　企業結合日に追加取得した議決権比率		70.5%
③　取得後の議決権比率	（注１）	82.6%

（注１）サントリーフーズ㈱を通じた間接所有分（12.0%）を含みます。

(2) ジェイティエースター㈱
企業結合日に取得した議決権比率　100.0%
(3) ㈱ジャパンビバレッジエコロジー
企業結合日に取得した議決権比率　（注２）　100.0%
（注２）㈱ジャパンビバレッジホールディングスを通じた間接所有分（50.2%）を含みます。

８．取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式及び飲料ブランドを取得したことによります。

９．連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
2015年８月１日から2015年12月31日まで

10．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	（注３）	166,813百万円
取得に直接要した費用		238百万円
取得原価		167,052百万円

（注３）企業結合日に支出した現金、企業結合直前に保有していた普通株式の時価等を含みます。

11．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益　15,698百万円

12．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額　133,359百万円
(2) 発生原因
取得原価が企業結合日の受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。
(3) 償却方法及び償却期間　20年の期間での均等償却

13．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	42,097百万円
固定資産	57,304百万円
資産合計	99,401百万円
流動負債	35,626百万円
固定負債	23,368百万円
負債合計	58,995百万円
少数株主持分	6,713百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（追加情報）

総合飲料サービス提供事業に関する子会社の設立

当社は、2015年12月10日開催の取締役会において、新たに当社の子会社としてサントリービバレッジソリューション株式会社（以下、「新会社」）を設立すること、並びに、新会社において、2016年４月１日（予定）付で、当社連結子会社であるサントリーフーズ株式会社において運営する自動販売機事業、ファウンテン事業及びウォーター事業（以下、「総合飲料サービス提供事業」）の営業を開始することを決議しました。

［企業結合の概要］

１．対象となる事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称：総合飲料サービス提供事業

事業の内容：日本国内における清涼飲料の自動販売機事業、ファウンテン事業、ウォーター事業等

２．企業結合日

2016年４月１日（予定）

３．企業結合の法的形式

サントリーフーズ株式会社を分割会社とし、新たに設立するサントリービバレッジソリューション株式会社を承継会社とする吸収分割を予定しています。

４．結合後企業の名称

サントリービバレッジソリューション株式会社

５．その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける当該事業に関する意思決定の迅速化、お客様の満足度の向上及び経営効率の向上を図ります。

また、戦略の一本化による顧客対応力・販売力を更に強化すると共に、新たな商品・サービスの開発により高い付加価値をお客様に提供することによって、当社グループにおける一層の顧客基盤の拡大を加速させることを目的としています。

６．実施予定の会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2013年（平成25年）９月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2013年（平成25年）９月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

個　別　注　記　表

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産……総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	５～50年
機械及び装置	２～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、のれんは20年で均等償却し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づいています。

３．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) 繰延資産の償却方法及び償却期間

株式交付費は、株式交付のときから３年の期間で均等償却しています。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　2012年（平成24年）５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　2015年（平成27年）３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が3,584百万円増加し、退職給付引当金が977百万円減少し、利益剰余金が2,936百万円増加しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、当事業年度の１株当たり純資産額は９円50銭増加しています。また、１株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

（表示方法の変更）

損益計算書関係

前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しています。

科目名	前事業年度
固定資産売却益	0百万円

（貸借対照表）

1．担保資産

担保に供している資産

建物	5百万円
土地	4,768百万円
計	4,773百万円

上記に対応する債務

長期借入金（注）	250百万円

（注）1年内返済予定の長期借入金です。

2．有形固定資産の減価償却累計額　7,569百万円

3．保証債務

関係会社の借入金等に対する債務保証を次のとおり行っています。

PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE	11,569百万円
Suntory Capital, Inc.	8,375百万円
TRITEGUH MANUNGGALSEJATI, PT.	3,500百万円
サントリープロダクツ㈱	2,445百万円
その他	3,200百万円
計	29,091百万円

4．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	127,184百万円
短期金銭債務	18,969百万円
長期金銭債務	3百万円

（損益計算書）

関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	366,682百万円
	売上原価	49,090百万円
	販売費及び一般管理費	22,090百万円
営業取引以外の取引による取引高	営業外収益	21,552百万円
	営業外費用	17百万円

（株主資本等変動計算書）

当事業年度の末日における自己株式の数　該当事項はありません。

（税効果会計）

１．繰延税金資産の発生の主な原因

子会社投資等に係る一時差異	3,672百万円
未払金	575百万円
賞与引当金	554百万円
未払事業税	349百万円
その他	570百万円
繰延税金資産小計	5,721百万円
評価性引当金	△3,741百万円
繰延税金資産合計	1,980百万円

２．繰延税金負債の発生の主な原因

子会社投資等に係る一時差異	△17,872百万円
前払年金費用	△1,271百万円
固定資産圧縮積立金	△466百万円
その他	△15百万円
繰延税金負債合計	△19,624百万円
繰延税金負債の純額	△17,644百万円

（リースにより使用する固定資産（貸借対照表に計上したものを除く））

１．当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額　137百万円

２．当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額　122百万円

３．当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額　16百万円

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額　1,671円18銭

２．１株当たり当期純利益　110円95銭

（関連当事者との取引）

属性	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注１）	科目	期末残高（百万円）（注１）
親会社の子会社	サントリービジネスエキスパート㈱	なし	間接業務の委託	原材料立替払い（注２）	－	買掛金	59,892
子会社	サントリーフーズ㈱	直接所有100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売（注３）	366,315	売掛金	74,709
子会社	サントリープロダクツ㈱	直接所有100%	製造業務の委託 役員の兼任	委託加工料の支払（注３）	44,800	未払金	3,658
子会社	Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.	直接所有100%	配当金の受取 役員の兼任	受取配当金（注４）	5,805	－	－
子会社	PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE	間接所有51.0%	債務保証	債務保証（注５）	11,569	－	－
子会社	Orangina Schweppes Holding B.V.	直接所有100%	資金の貸付	有償減資（注６）	13,298	－	－
				資金の貸付（注７）	67,202	短期貸付金	27,671
						関係会社長期貸付金	39,531
				利息の受取（注７）	493	その他流動資産	295
子会社	Lucozade Ribena Suntory Limited	直接所有100%	資金の貸付	資金の貸付（注７）	89,390	短期貸付金	8,939
						関係会社長期貸付金	80,451
				利息の受取（注７）	1,835	その他流動資産	612

取引条件及び取引条件の決定方法等

（注１）取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

（注２）外部の取引業者等に対する立替払いをサントリービジネスエキスパート㈱が実施したものであり、兄弟会社との直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しています。

（注３）価格その他の取引条件は、市場価格の実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。

（注４）配当金については、子会社の当期純利益から必要投資額等を控除した金額をベースに協議の上、決定しています。

（注５）子会社の借入金債務について、債務保証を行っています。なお、年率0.1%の保証料を受領しています。

（注６）有償減資は、子会社が行った減資を計上したものです。

（注７）資金の貸借は、グループ会社貸付金制度等によるものであり、適用金利については、市場金利を勘案して決定しています。なお、取引金額については期末残高を記載しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。